

## 子どもたちのゆたかな学びの保障と学校の働き方改革の確実な推進に係る意見書

今、学校現場は、教員希望者の減少に加え、病気休職者の増加や早期退職者の増加など、深刻な教職員不足により子どもたちの学びに大きな支障を及ぼしています。持続可能な学校の実現のためには、教職員の勤務環境の改善、とりわけ長時間労働の是正が喫緊かつ最大の課題です。

「経済財政運営と改革の基本方針 2024」では、「2026 年度までを集中改革期間とし、働き方改革の更なる加速化、処遇改善、指導・運営体制の充実、育成支援を一体的に進める」としています。しかし、長時間労働を是正するためにはこれのみでは不十分であり、抜本的な改善策として、具体的な業務削減、教員の業務負担軽減につながる教職員定数改善などを策定・実施すべきです。また、2019 年に改正された給特法の附帯決議の趣旨をふまえた更なる施策の実施も欠かせません。

よって、国におかれては、持続可能な学校の実現と子どもたちのゆたかな学びの保障のため、次の事項について、対策を講ずるよう強く求めます。

### 記

1. きめ細やかな教育を実現する観点から、さらなる少人数学級の実現をめざすこと。
2. 加配教員の増員や少数職種の配置増など教職員定数改善を確実に進めるとともに、その推進のために必要な財源を確保すること。特に、義務教育費国庫負担制度の負担割合を引き上げること。
3. 教職員の負担軽減をはかる観点から、国として具体的業務削減策を示すこと。
4. 「カリキュラム・オーバーロード」の是正（学習指導要領の内容の精選やそれに伴う標準授業時数の削減等）を行うこと。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

令和7年7月1日

福岡県柳川市議会

衆議院議長	額賀	福志郎	殿
参議院議長	関口	昌一	殿
内閣総理大臣	石破	茂	殿
財務大臣	加藤	勝信	殿
総務大臣	村上	誠一郎	殿
文部科学大臣	あべ	俊子	殿